

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年1月31日
【事業年度】	第48期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御輿 岩男
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梅田 孝史
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梅田 孝史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	—	8,927,817	9,507,106	9,245,744	10,416,643
経常利益 (千円)	—	298,541	558,114	432,618	527,403
当期純利益 (千円)	—	181,618	352,846	238,495	142,834
純資産額 (千円)	—	2,114,813	2,456,873	3,384,187	3,472,675
総資産額 (千円)	—	10,657,024	10,704,564	10,539,507	11,469,830
1株当たり純資産額 (円)	—	4,763.09	5,533.50	1,954.07	2,005.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	409.05	794.70	170.90	82.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	19.8	23.0	32.1	30.3
自己資本利益率 (%)	—	8.9	15.4	8.2	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.5	12.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	224,645	915,978	300,377	409,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△ 360,971	150,868	△ 557,564	△ 1,277,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	244,392	△ 715,629	14,910	553,180
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	571,573	922,978	680,373	365,241
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔—〕	〔253 81〕	〔245 60〕	〔240 50〕	〔246 57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から連結財務諸表を作成しております。

3 第45期、第46期及び第47期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第48期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれあずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

6 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

7 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8 第45期及び第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	—	1,586.01	1,844.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	136.35	264.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 9 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 10 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、第45期及び第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,112,571千円及び2,456,849千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	7,491,333	7,708,369	8,557,810	8,435,170	9,441,419
経常利益 (千円)	220,015	171,698	525,249	409,655	591,617
当期純利益 (千円)	119,120	103,488	292,347	237,402	360,932
資本金 (千円)	326,000	326,000	326,000	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	444,000	444,000	444,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	1,867,563	1,931,908	2,213,053	3,139,578	3,446,200
総資産額 (千円)	8,790,146	8,975,922	9,068,829	8,828,835	9,861,866
1株当たり純資産額 (円)	4,206.22	4,351.15	4,984.36	1,812.83	1,990.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (—)	60.00 (—)	60.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	268.29	233.08	658.44	170.11	208.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	21.5	24.4	35.6	34.9
自己資本利益率 (%)	6.6	5.4	14.1	8.9	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.5	5.1
配当性向 (%)	22.4	25.7	9.1	14.7	14.4
従業員数 (名)	199	196	192	192	195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期、第46期及び第47期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第48期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれあずさ監査法人の監査を受けておりますが、第44期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第44期から第46期までの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,401.28	1,448.70	1,661.43
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	89.43	77.69	219.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、2 財務諸表等 (1) 財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 7 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 8 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 なお、第44期から第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算定すると1,866,510千円、1,929,666千円及び2,213,029千円となります。
- 9 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役会長 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っておりましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A. 所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成17年9月	広島工場（ハウス事業）にてISO9001：2000認証取得
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

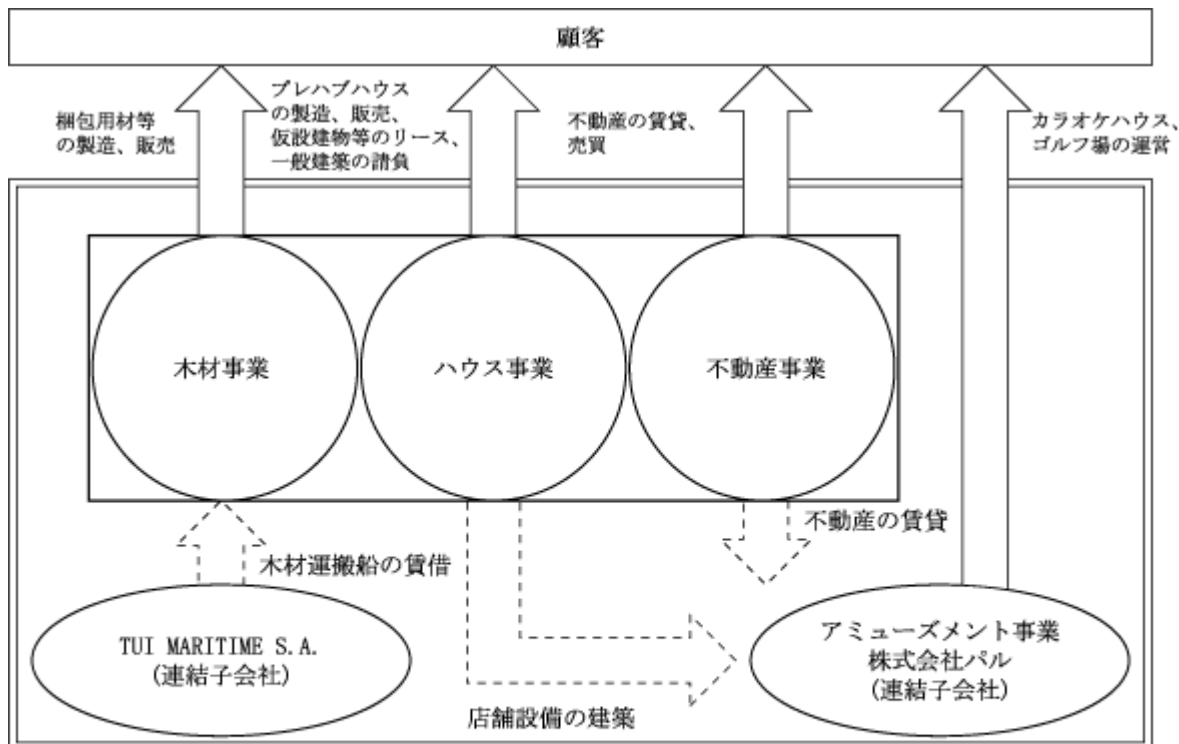
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



当社

当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県福山市	96,000	アミューズメント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融機関取引等に係る債務保証、店舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 4名
TUI MARITIME S. A.	パナマ国パナマ市	(1千米ドル)117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社パルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	94 [一]
ハウス事業	85 [1]
アミューズメント事業	51 [56]
不動産事業	1 [一]
全社(共通)	15 [一]
合計	246 [57]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195	45.1	9.7	4,376

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出と新興国の成長に牽引され、上場企業の平成19年3月期業績が4年連続で過去最高益を計上するなど、景気は総じて回復基調のうちに推移したものの、第4四半期から期末にかけては、米国において生じたサブプライムローンの破綻問題が顕在化し、世界各国の金融機関の業績が悪化するなど、日本企業の好調な業績とは裏腹に世界経済は不透明な状況となってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、「意識改革を行い、企業としての社会的責任を果たす」を経営方針に掲げ、全社をあげてコンプライアンスの意識を高めると共に、販売価格の引上げや受注量の確保により業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は104億16百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は5億83百万円（前年同期比115.1%）、経常利益は5億27百万円（前年同期比121.9%）、当期純利益は1億42百万円（前年同期比59.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(木材事業)

堅調な工作機械、産業機械等の受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材、パレット用材の受注は堅調に推移したものの、世界的な資材価格高騰の流れの中で原木価格も高騰し、期首から第3四半期にかけて為替が円安に推移したことや原油価格の高騰ともあいまって、原材料コストは上昇いたしました。しかしながら、当社グループは木材専用運搬船の保有により、再び急騰し始めた用船料の相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。また、大幅な原材料コストの上昇に対しては販売価格への転嫁を推進し、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は59億49百万円（前年同期比114.4%）、営業利益は7億13百万円（前年同期比127.9%）となりました。

(ハウス事業)

民間の設備投資が堅調に推移し、建設業界にも明るい兆しが見え始めてきたかに思いましたが、公共事業は引続き減少傾向にあり、厳しい受注競争による採算性の悪化や大手ゼネコンの談合問題による業界の混乱など、受注環境は不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。また、平成19年6月に施行された改正建築基準法により、建築確認の審査が厳格化されたことで7月以降の建築着工件数は急激に落込み、建設業界は更なる混乱に陥ることとなりました。

このような環境のもと、既存のプレハブ建築以外にも、旺盛な中・大型の工場・倉庫物件の引合いに対しては、無柱空間が可能なシステム建築を提案することで受注の幅を広げ、中・小型の現場事務所向けのユニットハウスについては、製品のコストダウンと改良を重ねると共に、販売委託先の開拓を行い、拡販に向けて体制の強化を図ってまいりました。また、受注競争の激しい関東・中部地域につきましては、主要取引先偏重の営業活動から脱却するため、地元の建設会社・工務店等を地道に営業活動することによって顧客数の増加に努めると共に、減少傾向にある公共事業や利益率の低いリース物件等から、民間の販売物件へ営業の重点をシフトすることで利益率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は34億25百万円（前年同期比107.3%）、営業利益は1億8百万円（前年同期比108.7%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、カラオケ市場が若干の回復傾向を見せたものの、大手チェーン店が顧客の多様な趣味・嗜好の変化に合わせて、カラオケだけでなく飲食や岩盤浴、スポーツ施設や他の遊戯施設等と合わせた複合型の店舗や高級化、超大型化などそれぞれの特徴をもった店舗展開を行う中で、ローコスト出店をビジネスモデルとした多店舗展開により急激に業績を伸ばしてきたチェーン店も登場し、業界内の競争は更に激しさを増してまいりました。また、平成19年1月に発生したカラオケ店舗における火災事件や道路交通法の改正による飲酒運転取り締まりの強化など、カラオケ店舗に対して安全性の確保や法令の遵守が強く求められると共に、これらの事件がカラオケ店舗の顧客離れや飲食減少等にもつながることとなり、事業環境は厳しいまま推移いたしました。

このような環境のもと、既存2店舗を岩盤浴併設のビルタイプ店舗へ改装を行い、また、不採算店舗を閉店するなど積極的にスクラップアンドビルドを進めると共に、従業員の再教育、飲食メニューの見直し、団塊の世代へ向けたシニア会員サービスの開始等、集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ部門におきましては、1月から3月の閑散期の来客数が、暖冬の影響により増加いたしました。

なお、ゴルフ場付属宿泊施設として営業を行ってまいりました「中須ロイヤルホテル」は、将来に亘ってゴルフ場との相乗効果が見込めないとの判断から営業を休止いたしました。

その結果、売上高は9億79百万円（前年同期比101.0%）、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。また、当連結会計年度におきまして、ゴルフ場併設の宿泊施設等の減損損失1億26百万円を特別損失に計上いたしました。

（不動産事業）

賃貸物件につきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。また、平成19年7月に賃貸用マンション2棟を取得したため、取得や改修のための一時費用が発生いたしました。賃貸用マンションは合計で4棟となり、翌期以降の収益への貢献が見込まれることとなりました。

なお、売買物件の取引は、1件でありました。

その結果、売上高は66百万円（前年同期比70.3%）、営業利益は11百万円（前年同期比29.5%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A. から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少し、3億65百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億9百万円となりました。前連結会計年度と比較して1億9百万円増加しております。この増加要因は税金等調整前当期純利益4億24百万円、減価償却費3億72百万円及びゴルフ場併設の宿泊施設等の減損損失1億26百万円であり、減少要因は売上債権2億74百万円及びたな卸資産2億49百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は12億77百万円となりました。前連結会計年度と比較して7億20百万円減少しております。この減少要因は社用資産の売却による収入1億93百万円を計上する一方で、リース用資産1億97百万円及び社用資産12億60百万円（木材事業の新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5億53百万円となりました。前連結会計年度と比較して5億38百万円増加しております。この増加要因は短期借入金3億円及び長期借入れによる収入10億円（木材事業の新工場に係る設備資金等）であり、減少要因は長期借入金の返済7億3百万円及び配当金の支払い42百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,720,974	114.6
ハウス事業	3,407,282	116.5
合計	9,128,257	115.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	919,037	3,743,634	131.1	3,421,676	114.7	1,240,995	463,046

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,949,259	114.4
ハウス事業	3,421,676	114.7
アミューズメント事業	979,520	101.0
不動産事業	66,186	70.3
合計	10,416,643	112.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引続き原油や資材価格の高騰、建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化による建設業界への影響や米国において生じたサブプライムローン問題などの不安材料もあり、これらの動向は予断を許さない状況であることから本格的な景気回復は、まだ不透明であると考えております。

当社グループといたしましては、社員一人一人の意識改革を行い、コンプライアンスの更なる強化に努め、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、事業運営体制を整備し、組織基盤の強化に努めることで、事業の更なる発展を図ってまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

(木材事業)

今後の中長期的な事業展開を考慮して、新工場（兵庫県姫路市）の稼働を平成20年8月に予定しており、現在稼働に向けての準備を行っております。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に近畿地区における製品供給の即納体制が整います。また、最新鋭製材設備を導入いたしますので、大幅な生産量アップとコストダウンを実現することが可能となります。従いまして、大幅な生産量アップに備えて先行営業を行い新規開拓や販売シェアの拡大を推進してまいります。

(ハウス事業)

建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化に対応するため、構造計算を担当する技術者の増員を行います。また、製品構成を再編成し製品ラインナップを充実させコストダウンを図ってまいります。営業施策といたしましては、関東地区の営業力強化、新型ユニットハウスの販売及びリースの推進、更に大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

今後、カラオケ部門では、引続き大手チェーン店舗等との競争が激しくなることが予想され、顧客の店舗選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、新規出店を行うと共に社員教育を実施することにより顧客満足度を向上させ、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率48.0%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社パル	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び 利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	株式会社BMB (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年7月10日から 平成14年7月9日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客のニーズに対応するための製品及びサービスの開発、製造コストを削減するための物流システムの改善、新しい製造技術の導入を目的として行っております。

研究開発体制につきましては、特別の担当部署は設けておらず、各事業部門にて研究開発課題を設定し、研究開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は1,160千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(木材事業)

今後の中長期的な事業展開を考慮して、兵庫県姫路市に新工場の建設（平成20年8月稼働予定）を決定すると共に、独自の製材方法及び製材ラインを開発し、それを実現できる最先端製材機械（フィンランド国 ヘイノラ社及び㈱コーエキ製）の導入を決定いたしました。

当連結会計年度におきましても、工場用地及び導入機械の選定並びに独自の製材方法及び製材ラインを開発するために視察等を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は960千円であります。

(ハウス事業)

連棟式ユニットハウスについて、更なる価格競争力をつけるため研究開発を継続しておりますが、当連結会計年度における研究開発費はありません。

(アミューズメント事業)

岩盤浴関連商品等の研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は199千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、50億82百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億15百万円減少し、受取手形及び売掛金等が2億74百万円、たな卸資産が3億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。現金及び預金の減少は主に木材事業の新工場（兵庫県姫路市、平成20年8月稼働予定）建設資金の一部を自己資金により充当したものであります。

また、受取手形及び売掛金等の増加は売上高の増加によるものであり、たな卸資産の増加は主にハウス事業の受注契約残高増加（未成工事支出金）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、63億86百万円となりました。

この主な要因は、木材事業の新工場（兵庫県姫路市、平成20年8月稼働予定）建設に伴い建設仮勘定が7億84百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、37億52百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が3億円、未払法人税等が1億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。短期借入金の増加は木材事業のたな卸資産（原材料）の仕入価格上昇（為替が円安、FOB価格・船舶燃料の上昇）によるものと航海日数の短縮により、支払時期が早まったことによるものであり、未払法人税等の増加は当社課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、42億44百万円となりました。

この主な要因は、木材事業の新工場（平成20年8月稼働予定）建設に伴い長期借入金が4億45百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、34億72百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益による1億42百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は104億16百万円（前年同期比112.7%）となり、前連結会計年度に比べ11億70百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、工作機械業界の平成19年暦年の受注高が昨年に続き過去最高額を更新するなど、好調な輸出や設備投資に牽引され、受注状況は引続き高い水準で推移いたしました。

また、FOB価格（船積みするまでの原木価格）及び原油価格等の上昇分は、販売価格に転嫁することで吸収し、1㎡あたりの販売価格が前年同期比116.6%となったことに加えて、LVL（単板積層材）等の仕入商品の増加やチップ等の製材工程によって発生する副産品の販売価格も上昇いたしました。その結果、売上高は59億49百万円（前年同期比114.4%）となりました。

ハウス事業におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認業務の遅れの影響を一部受けたものの、リース物件の値戻しの継続とプレハブハウス内で使用する備品リース等の付帯サービスの強化に努めると共に、民間の販売物件の受注獲得に向けて営業の重点をシフトすることで5月度には大型物流センターが完工するなど、これらの取組みが順調に成果を上げてまいりました。その結果、売上高は34億25百万円（前年同期比107.3%）となりました。

なお、当連結会計年度末における受注契約残高は12億40百万円（前年同期比135.0%）であります。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、既存2店舗を岩盤浴併設のビルタイプに改装することで集客力の向上を図ってまいりました。ゴルフ場部門におきましては、暖冬の影響で閑散期の来客数が増加いたしました。その結果、売上高は9億79百万円（前年同期比101.0%）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸物件の稼働率向上に努め、新たに賃貸用マンションを2棟取得し改装に着手するなど、翌期以降の売上高の増加が見込まれることとなりましたが、売買物件の成約は1件にとどまりました。その結果、売上高は66百万円（前年同期比70.3%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

木材事業におきましては、原木輸入代金及び船舶燃料を米国ドル建てで決済しているため、仕入の平均為替レートが前連結会計年度の1ドルにつき115.89円から119.20円へと約3円の円安となったことやFOB価格（船積みするまでの原木価格）の上昇に加えて船舶燃料が年間を通じて高騰したことなどにより、原材料価格は大幅に上昇いたしました。

しかしながら、同業他社はこれらの原材料高に苦戦を強いられる中、業界で唯一、木材専用運搬船を保有している最大の強み（安価で安定的な輸送手段の確保）を活かし、製造コストの更なる低減努力を行ってまいりました。

ハウス事業におきましては、鋼材等の原材料価格が高止まりする中、生産方式の改善や引続き工種毎のきめ細かい施工管理を行うことで原価低減に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、前連結会計年度に改装を行った店舗の減価償却費が通期に及んだことに加え、当連結会計年度に改装を行った店舗の減価償却費及び開店一時費用の影響でコスト高となりましたが、不採算店舗を閉店するなど、原価削減に努めてまいりました。

その結果、売上原価は85億99百万円となり、前連結会計年度に比べ10億42百万円増加し、売上原価率も0.9ポイント上昇の82.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は12億33百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円増加いたしました。売上高販売費及び一般管理費率は売上高が11億70百万円増加したため、1.0ポイント低下し11.8%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、投資有価証券売却益が17百万円減少し、前連結会計年度に発生した上場関連費用37百万円が発生しなかったことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ94百万円増加し5億27百万円となりました。

また、特別損益は固定資産売却益を36百万円計上したものの、固定資産除却損12百万円やアミューズメント事業のカラオケ店舗及びゴルフ場宿泊施設に係る減損損失1億26百万円の計上を行ったことにより、1億22百万円増加したことで税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4百万円減少し4億24百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14億49百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(木材事業)

新工場（兵庫県姫路市、平成20年8月稼働予定）の梱包用材等製造設備を中心とする総額7億92百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(ハウス事業)

リース用資産の更新を中心とする総額2億6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(アミューズメント事業)

カラオケ店舗設備を中心とする総額2億12百万円の投資を実施いたしました。

また、カラオケ店舗及びゴルフ場宿泊施設に係る減損損失1億26百万円を計上いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(不動産事業)

不動産賃貸設備を中心とする総額2億32百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(全社共通)

車両の更新を中心とする総額6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備	—	42,820	28,005	95,674 (10,539)	2,796	169,297	55
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備 販売設備	—	115,078	13,177	519,438 (20,000)	883	648,577	54
	ハウス事業	製造設備	—	41,147	2,568	207,697 (7,997)	262	251,676	2
	ハウス事業	リース部材 保管設備	231,363	2,183	293	—	126	233,965	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備	—	27,628	5,564	52,817 (28,979)	1,054	87,065	27
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース部材 保管設備	290,262	20,752	538	99,372 (9,990)	56	410,984	3
関東リースセンター (千葉県長生郡長生村)	ハウス事業	リース部材 保管設備	—	6,164	72	[1,200] (—)	189	6,426	1
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備	—	171,126	—	225,632 (4,849)	722	397,481	1
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備	—	[14,014] 1,700	7,720	—	1,564	10,985	48

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カットライン機械	一式	平成14年2月28日から 平成21年2月27日まで	4,286	5,358
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 Vマイザー	一式	平成14年4月1日から 平成21年3月31日まで	2,004	2,839
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成14年7月15日から 平成21年7月14日まで	1,623	2,706
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カットライン	一式	平成14年8月1日から 平成21年7月31日まで	3,597	6,295
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成15年5月1日から 平成22年4月30日まで	2,040	5,100
本社ほか (広島県福山市ほか)	全社(共通)	ホストコンピュータ 及び端末機器	一式	平成15年11月1日から 平成20年10月31日まで	5,025	5,025
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年6月10日から 平成24年6月9日まで	1,785	8,184
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年11月23日から 平成24年11月22日まで	1,964	9,822

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	102,188	4,479	88,280 (1,533)	6,145	201,093	9 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	78,969	5,894	626,790 (682,248)	3,027	714,681	31 <12>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[55,800] 502,607	25,531	[33,598] — (—)	42,655	570,795	11 <39>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

5 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	35台	平成15年8月1日から 平成20年7月31日まで	5,221	3,915
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	50台	平成16年4月30日から 平成21年4月29日まで	7,872	11,152
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	30台	平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで	4,584	9,168
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗用機器	16台	平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで	2,203	4,407
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	20台	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,106	5,089
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	60台	平成18年9月26日から 平成23年9月25日まで	6,958	26,675
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備	—	平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	2,380	8,332
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備	—	平成19年4月23日から 平成24年4月22日まで	1,366	10,348

(3) 在外子会社

TUI MARITIME S.A.

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	1,477,513	39	1,477,552	—

(注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用 資産	105,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 10月	—
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用 資産	100,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 10月	—
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	建物及び機 械(建設仮 勘定)	2,550,000	781,810	公募増資資金、 自己資金及び借入	平成19年 2月	平成20年 8月	生産高 340,000㎡ 増加
株式 会社 パル	グランドパ ル 福山駅前店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗の 新規出店	80,000	—	借入	平成19年 10月	平成19年 12月	25ルーム 増加
合計				2,835,000	781,810	—	—	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりませんが、建設仮勘定の既支払額には消費税等が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用 資産	46,624	平成19年 11月～ 平成20年 10月	通常のリース用資産の更新のため、減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用 資産	27,087	平成19年 11月～ 平成20年 10月	通常のリース用資産の更新のため、減少はなし
合計				73,712	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,732,000	1,732,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注) 1	888,000	1,332,000	—	326,000	—	154,000
平成18年9月4日 (注) 2	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 1 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 1,930円

引受価額 1,794.90円

資本組入額 897.45円

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	10	36	4	—	1,318	1,378	—
所有株式数(単元)	—	886	224	1,795	51	—	14,340	17,296	2,400
所有株式数の割合(%)	—	5.12	1.30	10.38	0.29	—	82.91	100.0	—

(注) 自己株式358株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
有限会社和幸	広島県福山市松永町四丁目26番55号	61	3.54
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	60	3.48
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.31
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	44	2.54
高木 謙明	愛知県知立市	43	2.53
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	35	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27	1.60
計	—	1,017	58.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000	—	—
総株主の議決権	—	17,293	—

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	300	—	300	0.02
計	—	300	—	300	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	137	177,415
当事業年度における取得自己株式	221	272,994
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	358	—	358	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成19年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当30円を実施することを決定いたしました。

この結果、平成19年10月期の配当性向は14.4%となりました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成20年1月30日であり、配当総額は51百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	—	—	—	2,065	1,540
最低(円)	—	—	—	1,005	910

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年9月5日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,369	1,430	1,427	1,300	1,060	1,145
最低(円)	1,296	1,300	1,221	1,010	978	1,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	御 興 岩 男	昭和13年 5月10日	昭和36年 3月 昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和53年 1月 平成16年 1月 平成17年 5月 平成19年11月	吉川農業協同組合 退職 有限会社中浜材木店(現当社)入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 株式会社パル取締役就任 株式会社パル代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	57
専務取締役	—	中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年 4月 平成 2年 6月 平成10年 7月 平成11年 1月 平成12年11月 平成12年12月 平成16年 1月	自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 当社入社 木材事業部用船部長 取締役就任 取締役木材事業部用船部長兼 事業開発部長 TUI MARITIME S. A. 取締役就任 (現任) 専務取締役就任(現任)	(注) 3	284
取締役会長	—	中 浜 勇	昭和 7年 6月15日	昭和25年 1月 昭和34年11月 平成12年12月 平成16年 1月 平成17年 5月	個人で山林作業の請負を開始 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S. A. 設立 代表取締役社長就任(現任) 取締役会長就任(現任) 株式会社パル取締役就任(現任)	(注) 3	187
取締役	木材事業部 事業部長兼 西部木材 統括部長	池之内 正 男	昭和28年 8月19日	昭和52年10月 昭和52年10月 昭和63年 1月 平成 5年11月 平成11年 7月 平成12年12月 平成17年 9月	中国三菱自動車販売株式会社 退職 当社入社 取締役就任 取締役木材事業部西部木材部長兼 西部木材部営業部長 取締役木材事業部事業部長兼 西部木材部長 TUI MARITIME S. A. 取締役就任 (現任) 取締役木材事業部事業部長兼 西部木材統括部長(現任)	(注) 3	5
取締役	管理部長	梅 田 孝 史	昭和31年 1月12日	昭和61年12月 昭和63年 3月 平成 3年11月 平成 6年 1月 平成 6年11月 平成 8年11月 平成12年11月 平成14年 4月 平成16年 1月 平成17年 5月	中国工業株式会社 退職 当社入社 企画室長 取締役就任 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 取締役企画室長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務・經理 部長 株式会社パル取締役就任(現任) 取締役管理部長(現任)	(注) 3	6
取締役	木材事業部 東部木材 統括部長兼 東部木材統括部 営業部長	井 上 務	昭和34年 1月 1日	平成元年 7月 平成元年 8月 平成 5年11月 平成12年11月 平成13年 1月 平成17年 9月	株式会社浜本 退職 当社入社 木材事業部東部木材部営業部次長 木材事業部東部木材部長兼 東部木材部営業部長 取締役就任 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	ハウス事業部 事業部長兼 営業統括部長兼 中部・関西 営業部長	平 葦 信 一	昭和24年 1月 5日	平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 8月 平成12年11月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成17年11月 平成19年 3月	東海リース株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪営業所長 ハウス事業部大阪営業部長兼 大阪営業所長 取締役就任 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長兼中部・関西営業 部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス事業部 営業統括部 特販担当部長	中 濱 正 樹	昭和31年3月2日	昭和55年6月 倉田電気株式会社 退職 昭和55年7月 当社入社 昭和62年11月 ハウス事業部大阪支店課長 平成13年11月 ハウス事業部営業部次長 平成16年11月 ハウス事業部営業部長 平成17年1月 取締役就任 平成17年9月 ハウス事業部事業部長兼営業部長 平成17年9月 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長 平成19年3月 取締役ハウス事業部営業統括部 特販担当部長(現任)	(注) 3	4
取締役	管理部 企画室長兼 総務・人事 課長	中 奥 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 (現任) 平成19年1月 取締役就任(現任)	(注) 3	0
常勤 監査役	—	藤 井 敢 治	昭和19年1月23日	平成11年5月 株式会社ヤナセ 退職 平成12年11月 当社入社 平成13年4月 総務部次長 平成14年1月 監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	石 川 公 洋	昭和12年4月29日	平成14年5月 ローツェ(株) 監査役 退任 平成18年1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役	—	小 林 明 弘	昭和36年2月9日	平成11年8月 小林公認会計士事務所代表(現任) 平成19年1月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						552

- (注) 1 監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 専務取締役 中浜勇治は取締役会長 中浜勇の長男であります。
3 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結時から2年間
4 平成17年1月29日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5 平成18年1月31日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

② 監査役

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。監査役は、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申すると共に監査役会を毎月1回開催し、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

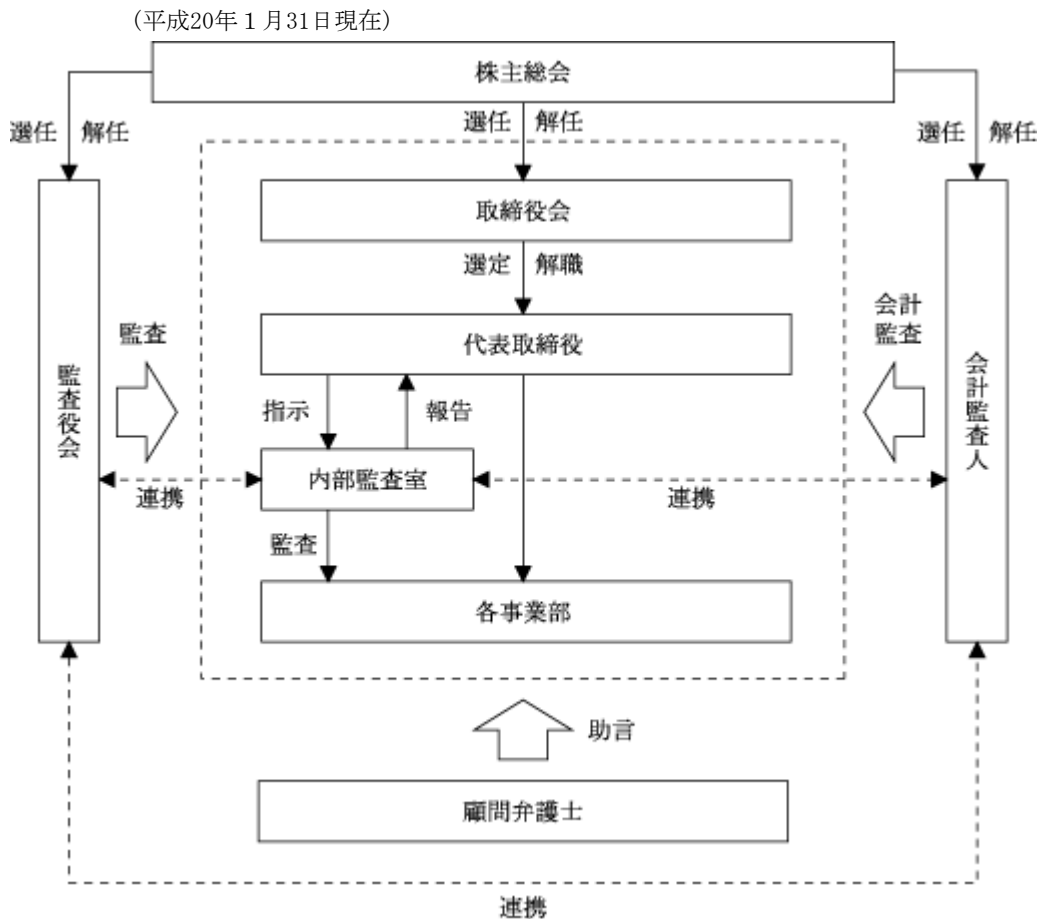
④ 内部監査室

当社では、社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施しており、監査役及び会計監査人と連携して業務を遂行しております。

⑤ 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士と顧問契約に基づき法律全般及び重要な法務的課題について相談し、検討、対策を実施しております。また、会計監査人にあずさ監査法人を選任しており同監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

上記を図示すると、次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

(4) 役員の報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 9名	94万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役 4名	7万円（うち社外監査役 2万円）

(5) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新田 東平 (あずさ監査法人)
倉橋 敏文 (あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補 2名
その他 6名

なお、その他には公認会計士試験合格者4名を含んでおります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査人、監査役、会計監査人の三者会議を原則として毎年2回程度開催し、相互の連携を深めております。

(8) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両者とも当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

(13) 取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって配当をすることができる旨定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			780,373		465,241	
2 受取手形及び売掛金等			1,959,389		2,233,498	
3 リース未収入金			930,746		930,990	
4 たな卸資産	※1、 2		812,815		1,115,908	
5 繰延税金資産			33,132		41,237	
6 その他			363,193		298,167	
貸倒引当金			△ 1,623		△ 2,113	
流動資産合計			4,878,028	46.3	5,082,928	44.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース用資産		983,086		1,073,210		
減価償却累計額		526,069	457,017	551,584	521,625	
(2) 建物及び構築物	※1	2,326,056		2,444,421		
減価償却累計額		1,217,130	1,108,926	1,294,986	1,149,435	
(3) 機械装置及び運搬具	※1	2,819,248		2,835,315		
減価償却累計額		1,134,393	1,684,855	1,263,955	1,571,360	
(4) 土地	※1、 2		2,062,409		1,998,510	
(5) 建設仮勘定			—		784,389	
(6) その他		169,792		151,197		
減価償却累計額		112,366	57,425	91,671	59,526	
有形固定資産合計			5,370,633	50.9	6,084,847	53.1
2 無形固定資産			71,704	0.7	74,475	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			114,835		97,905	
(2) 保証金・敷金			47,566		55,552	
(3) 破産債権・更生債権等			5,733		6,477	
(4) 繰延税金資産			40,968		56,961	
(5) その他			13,943		14,476	
貸倒引当金			△ 3,907		△ 3,793	
投資その他の資産合計			219,140	2.1	227,579	2.0
固定資産合計			5,661,479	53.7	6,386,902	55.7
資産合計			10,539,507	100.0	11,469,830	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		885,133		1,007,737	
2	※1	800,000		1,100,000	
3	※1	690,602		541,442	
4		279,756		285,379	
5		81,332		212,468	
6		8,493		8,527	
7		8,456		13,530	
8		489,440		463,046	
9		1,555		44	
10		117,589		120,420	
		流動負債合計	31.9	3,752,596	32.7
II 固定負債					
1	※1	3,419,229		3,864,727	
2		106,423		115,392	
3		79,824		92,256	
4		31,564		5,850	
5		155,920		160,588	
6		—		5,745	
		固定負債合計	36.0	4,244,558	37.0
		負債合計	67.9	7,997,155	69.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		684,980		684,980	
2		512,980		512,980	
3		2,156,690		2,256,228	
4		△ 177		△ 450	
		株主資本合計	31.8	3,453,738	30.1
II 評価・換算差額等					
1		30,479		17,954	
2		△ 764		982	
		評価・換算差額等合計	0.3	18,937	0.2
		純資産合計	32.1	3,472,675	30.3
		負債及び純資産合計	100.0	11,469,830	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,226,373			5,961,393		
2 完成工事高		1,713,825			2,230,897		
3 リース収入		1,241,437			1,178,644		
4 アミューズメント収入		969,935			979,520		
5 不動産事業収入		94,172	9,245,744	100.0	66,186	10,416,643	100.0
II 売上原価							
1 商・製品売上原価		4,100,676			4,658,148		
2 完成工事原価		1,404,027			1,892,905		
3 リース原価		1,107,365			1,061,208		
4 アミューズメント原価		889,020			933,147		
5 不動産事業原価		55,883	7,556,974	81.7	54,097	8,599,507	82.6
売上総利益			1,688,770	18.3		1,817,136	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		413,332			424,148		
2 貸倒引当金繰入額		614			1,001		
3 役員報酬		92,019			106,110		
4 役員退職慰労引当金繰入額		8,011			12,665		
5 給料手当		300,583			305,435		
6 退職給付費用		7,732			8,517		
7 その他	※1	359,748	1,182,041	12.8	376,075	1,233,954	11.8
営業利益			506,729	5.5		583,182	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		124			692		
2 受取配当金		1,919			1,574		
3 投資有価証券売却益		17,195			0		
4 仕入割引		15,284			7,404		
5 債務整理益		17,252			25,106		
6 その他		20,666	72,442	0.8	12,843	47,621	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		91,171			89,890		
2 上場関連費用		37,134			—		
3 その他		18,248	146,553	1.6	13,510	103,400	1.0
経常利益			432,618	4.7		527,403	5.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—	—	—	36,417	36,417	0.3
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	4,238			126,567		
2 固定資産除却損	※3	—	4,238	0.1	12,885	139,453	1.3
税金等調整前当期純利益			428,379	4.6		424,367	4.1
法人税、住民税及び 事業税		174,728			292,579		
法人税等調整額		15,156	189,884	2.0	△ 11,046	281,532	2.7
当期純利益			238,495	2.6		142,834	1.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835	—	2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	△ 26,640	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	238,495	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	358,980	358,980	211,855	△ 177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037	—	32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	△ 2,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	142,834	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	99,538	△ 272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	△ 10,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		428,379	424,367
2 減価償却費		328,090	372,786
3 減損損失		4,238	126,567
4 貸倒引当金の増加(△:減少)額		△ 191	376
5 船舶修繕引当金の増加(△:減少)額		12,000	△ 25,714
6 完成工事補償引当金の増加(△:減少)額		1,096	△ 1,511
7 退職給付引当金の増加額		14,787	8,968
8 役員退職慰労引当金の増加額		3,986	12,432
9 受取利息及び受取配当金		△ 2,044	△ 2,267
10 支払利息		91,171	89,890
11 中古リース資産の販売、除却に係る原価		34,061	27,003
12 投資有価証券売却益		△ 17,195	△ 0
13 社用資産売却益		—	△ 36,417
14 社用資産除却損		4,183	12,885
15 売上債権の減少(△:増加)額		16,019	△ 274,352
16 たな卸資産の減少(△:増加)額		143,839	△ 249,549
17 前渡金の減少(△:増加)額		△ 50,152	31,648
18 仕入債務の増加(△:減少)額		△ 105,446	122,604
19 リース前受収益の減少額		△ 86,047	△ 26,394
20 その他		△ 37,617	45,989
小計		783,158	659,314
21 利息及び配当金の受取額		2,033	2,143
22 利息の支払額		△ 89,311	△ 89,590
23 法人税等の支払額		△ 395,502	△ 162,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,377	409,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△ 3,936	△ 4,085
2 投資有価証券の売却による収入		99,134	1
3 定期預金の預入による支出		△ 22,000	△ 24,000
4 定期預金の払戻による収入		24,000	24,000
5 リース用資産の取得による支出		△ 156,400	△ 197,974
6 社用資産の取得による支出		△ 481,047	△ 1,260,453
7 社用資産の売却による収入		4	193,891
8 貸付金の回収による収入		360	330
9 無形固定資産の取得による支出		△ 17,699	△ 9,591
10 出資金の返還による収入		20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 557,564	△ 1,277,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加(△:減少)額		△ 600,000	300,000
2 長期借入れによる収入		670,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 746,232	△ 703,662
4 株式の発行による収入		717,960	—
5 自己株式の取得による支出		△ 177	△ 272
6 配当金の支払額		△ 26,640	△ 42,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,910	553,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 328	△ 43
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 242,605	△ 315,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高		922,978	680,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	680,373	365,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)バル、 TUI MARITIME S.A. であります。 ② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 2社 同左 ② 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社数 同左 ② 持分法適用の関連会社数 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の商品については最終仕入原 価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の貯蔵品については最終仕入 原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び船舶(機 械装置及び運搬具)については、 定額法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び船舶(機 械装置及び運搬具)については、 定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>船舶(機械装置及び運搬具)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他の機械装置及び運搬具</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	船舶(機械装置及び運搬具)	15年	その他の機械装置及び運搬具	5年～16年	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>船舶(機械装置及び運搬具)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他の機械装置及び運搬具</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	船舶(機械装置及び運搬具)	15年	その他の機械装置及び運搬具	5年～16年
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
船舶(機械装置及び運搬具)	15年																	
その他の機械装置及び運搬具	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
船舶(機械装置及び運搬具)	15年																	
その他の機械装置及び運搬具	5年～16年																	
(3) 重要な引当金の計上基準																		
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																						
<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,600,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,632千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,269,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,555,031千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">35,436千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	743,297千円	機械装置及び運搬具	1,600,712千円	土地	1,969,621千円	合計	4,313,632千円	短期借入金	700,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	585,802千円	長期借入金	3,269,229千円	合計	4,555,031千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	35,436千円	<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">53,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,477,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,868千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,752,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969,229千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">32,289千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	53,980千円	建物及び構築物	592,581千円	機械装置及び運搬具	1,477,513千円	土地	1,758,794千円	合計	3,882,868千円	短期借入金	700,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	517,202千円	長期借入金	2,752,027千円	合計	3,969,229千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,289千円
建物及び構築物	743,297千円																																						
機械装置及び運搬具	1,600,712千円																																						
土地	1,969,621千円																																						
合計	4,313,632千円																																						
短期借入金	700,000千円																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	585,802千円																																						
長期借入金	3,269,229千円																																						
合計	4,555,031千円																																						
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	35,436千円																																						
たな卸資産	53,980千円																																						
建物及び構築物	592,581千円																																						
機械装置及び運搬具	1,477,513千円																																						
土地	1,758,794千円																																						
合計	3,882,868千円																																						
短期借入金	700,000千円																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	517,202千円																																						
長期借入金	2,752,027千円																																						
合計	3,969,229千円																																						
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,289千円																																						
——	<p>※2 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円につ いて所有目的を販売用に変更したため、たな卸資 産へ振替処理しております。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,469千円		※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,160千円	
———		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円	
———		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,224千円 機械装置及び運搬具 546千円 その他(工具、器具及び備品) 3,114千円 合計 12,885千円	
※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)	
対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物	山口県宇部市	4,123
	その他(工具、器具及び備品)	ほか2ヶ所	114
合計	—	—	4,238
対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265
	その他(工具、器具及び備品)		39
合計	—	—	126,567
<p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>		<p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、処分予定資産の回収可能価額は契約金額による正味売却予定価額によっております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000	—	1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	780,373千円	現金及び預金	465,241千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 100,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 100,000千円
現金及び現金同等物	<u>680,373千円</u>	現金及び現金同等物	<u>365,241千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,564	6,216	3,347	建物及び構築物	9,564	8,129	1,434
機械装置及び運搬具	299,839	131,522	168,317	機械装置及び運搬具	299,786	154,006	145,779
その他(工具、器具及び備品)	202,710	118,450	84,259	その他(工具、器具及び備品)	173,313	114,415	58,898
無形固定資産(ソフトウェア)	14,760	1,230	13,530	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	5,589	17,613
合計	526,873	257,419	269,454	合計	505,865	282,140	223,725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 86,572千円				1年以内 84,265千円			
1年超 182,881千円				1年超 139,459千円			
合計 269,454千円				合計 223,725千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 84,437千円				支払リース料 92,734千円			
減価償却費相当額 84,437千円				減価償却費相当額 92,734千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	59,491	110,635	51,143
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,491	110,635	51,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	59,491	110,635	51,143

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,645	17,195	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	63,571	93,700	30,128
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,571	93,700	30,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務等</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.8%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務等	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭債権債務等						

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△ 106,423千円</u> 退職給付引当金 <u>△ 106,423千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△ 115,392千円</u> 退職給付引当金 <u>△ 115,392千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>21,975千円</u> 退職給付費用 <u>21,975千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>21,226千円</u> 退職給付費用 <u>21,226千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 22,205千円</p> <p>未払事業税 6,357千円</p> <p>貸倒引当金 1,789千円</p> <p>退職給付引当金 42,963千円</p> <p>役員退職慰労引当金 32,248千円</p> <p>ゴルフ会員権 2,424千円</p> <p>投資有価証券 2,188千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 9,383千円</p> <p>減損損失 6,147千円</p> <p>その他 14,596千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 140,304千円</p> <p>評価性引当額 △ 4,612千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,692千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>海外子会社留保金 △ 35,107千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 20,664千円</p> <p>その他 △ 5,819千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 61,591千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 74,100千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 33,132千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 40,968千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 21,268千円</p> <p>未払事業税 15,767千円</p> <p>貸倒引当金 2,885千円</p> <p>退職給付引当金 46,665千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,276千円</p> <p>ゴルフ会員権 2,424千円</p> <p>投資有価証券 2,469千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 9,141千円</p> <p>繰越欠損金 34,377千円</p> <p>減損損失 52,150千円</p> <p>その他 22,258千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 246,684千円</p> <p>評価性引当額 △ 107,131千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139,552千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>海外子会社留保金 △ 27,625千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 12,173千円</p> <p>その他 △ 7,299千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 47,099千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 92,453千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 41,237千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 56,961千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △ 5,745千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △ 0.9%</p> <p>住民税均等割 3.1%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △ 0.1%</p> <p>評価性引当額 15.5%</p> <p>欠損金 7.4%</p> <p>その他 2.8%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 66.3%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166	—	211,339	(211,339)	—
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	4,441,423	2,785,318	1,806,935	337,708	9,371,386	1,168,121	10,539,507
減価償却費	145,134	116,067	56,205	4,572	321,979	6,110	328,090
減損損失	—	—	4,238	—	4,238	—	4,238
資本的支出	3,314	161,750	460,862	12,840	638,768	2,155	640,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,297	95	—	4,392	(4,392)	—
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益 又は営業損失(△)	713,935	108,726	△ 29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,443,506	2,920,713	1,706,973	646,312	10,717,506	752,324	11,469,830
減価償却費	147,084	127,067	88,491	3,219	365,863	6,923	372,786
減損損失	—	—	126,567	—	126,567	—	126,567
資本的支出	792,012	206,958	212,007	232,392	1,443,371	6,038	1,449,410

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	361,188	361,188	(361,188)	—
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729
II 資産	9,389,502	1,724,335	11,113,838	(574,331)	10,539,507

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643	—	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,279	383,279	(383,279)	—
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182
II 資産	10,720,019	1,553,256	12,273,276	(803,445)	11,469,830

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4 会計処理の変更
 有形固定資産の減価償却の方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。
 なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,954円07銭	2,005円42銭
1株当たり当期純利益金額	170円90銭	82円48銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,954円51銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,384,187	3,472,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,384,187	3,472,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,863	1,731,642

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	238,495	142,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,495	142,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,395,546	1,731,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,100,000	1.080	—
1年以内に返済予定の長期借入金	690,602	541,442	1.801	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,419,229	3,864,727	2.054	平成21年1月19日～ 平成34年11月20日
合計	4,909,831	5,506,169	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	558,884	598,774	618,924	282,204

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		645,871		416,661	
2 受取手形		1,032,334		1,144,085	
3 売掛金		565,260		688,881	
4 完成工事未収入金		355,313		391,137	
5 リース未収入金		930,746		930,990	
6 商品		5,740		12,951	
7 販売用不動産	※2、 5	164,405		245,248	
8 製品		102,560		96,792	
9 原材料		322,636		488,574	
10 仕掛品		147,509		121,136	
11 未成工事支出金		38,545		135,910	
12 前渡金		203,335		171,687	
13 前払費用		102,479		92,584	
14 短期貸付金	※1	148,216		148,276	
15 繰延税金資産		27,561		41,237	
16 その他		9,399		14,143	
貸倒引当金		△ 1,922		△ 2,102	
流動資産合計		4,799,993	54.4	5,138,196	52.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース用資産		983,086		1,073,210	
減価償却累計額		526,069	457,017	551,584	521,625
(2) 建物	※2	1,234,088		1,314,914	
減価償却累計額		881,035	353,052	905,157	409,757
(3) 構築物		172,344		172,874	
減価償却累計額		151,466	20,878	154,029	18,845
(4) 機械及び装置		520,048		514,118	
減価償却累計額		480,653	39,395	477,293	36,824
(5) 車両運搬具		109,899		113,119	
減価償却累計額		96,770	13,129	92,002	21,116
(6) 工具、器具及び備品		61,619		51,978	
減価償却累計額		52,319	9,299	44,319	7,658
(7) 土地	※2、 5		1,344,853		1,280,955
(8) 建設仮勘定			—		783,358
有形固定資産合計		2,237,625	25.3	3,080,141	31.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		850		850	
(2) ソフトウェア		5,963		22,685	
(3) 電話加入権		11,566		11,566	
(4) ソフトウェア仮勘定		15,996		—	
無形固定資産合計		34,376	0.4	35,102	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		114,089		97,219	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365	
(3) 出資金		110		110	
(4) 長期貸付金		5,790		5,400	
(5) 関係会社長期貸付金		1,440,437		1,292,581	
(6) 破産債権・更生債権等		3,869		3,827	
(7) 長期前払費用		3,083		2,207	
(8) 繰延税金資産		58,225		75,445	
(9) その他		14,739		15,062	
貸倒引当金		△ 3,869		△ 3,793	
投資その他の資産合計		1,756,840	19.9	1,608,426	16.3
固定資産合計		4,028,841	45.6	4,723,670	47.9
資産合計		8,828,835	100.0	9,861,866	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		606,381		620,053	
2		88,727		119,129	
3		225,801		310,958	
4	※2	800,000		1,100,000	
5	※2	603,238		426,518	
6		221,594		202,479	
7		55,533		58,425	
8		80,406		210,634	
9		7,732		7,766	
10		8,456		—	
11		5,292		6,565	
12		597		1,499	
13		2,036		2,230	
14		30		—	
15		489,440		463,046	
16		1,555		44	
17		2,382		—	
18		1,358		2,428	
		流動負債合計	36.2	3,531,780	35.8
II 固定負債					
1	※2	2,312,028		2,685,510	
2		91,967		97,706	
3		79,824		91,881	
4		4,870		8,788	
		固定負債合計	28.2	2,883,886	29.3
		負債合計	64.4	6,415,666	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			684,980		684,980	
2 資本剰余金						
資本準備金			512,980		512,980	
資本剰余金合計			512,980		512,980	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			79,550		79,550	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,585,000		1,765,000		
繰越利益剰余金		247,643	1,832,643	385,279	2,150,279	
利益剰余金合計			1,912,193		2,229,829	
4 自己株式			△ 177		△ 450	
株主資本合計			3,109,975	35.2	3,427,339	34.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			30,367		17,878	
2 繰延ヘッジ損益			△ 764		982	
評価・換算差額等合計			29,602	0.4	18,861	0.2
純資産合計			3,139,578	35.6	3,446,200	34.9
負債及び純資産合計			8,828,835	100.0	9,861,866	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,174,596			5,961,393		
2 完成工事高		1,924,963			2,235,194		
3 リース収入		1,241,437			1,178,644		
4 不動産事業収入		94,172	8,435,170	100.0	66,186	9,441,419	100.0
II 売上原価							
1 商・製品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		509			5,740		
(2) 製品期首たな卸高		140,134			102,560		
(3) 当期商品仕入高		147,533			191,510		
(4) 当期製品製造原価	※1	3,995,561			4,573,466		
合計		4,283,739			4,873,277		
(5) 商品期末たな卸高		5,740			12,951		
(6) 製品期末たな卸高		102,560	4,175,439		96,792	4,763,533	
2 完成工事原価			1,615,175			1,897,202	
3 リース原価			1,107,365			1,061,208	
4 不動産事業原価			55,960			54,099	
売上原価合計			6,953,939	82.4		7,776,043	82.4
売上総利益			1,481,230	17.6		1,665,376	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		412,735			423,694		
2 貸倒引当金繰入額		527			683		
3 広告宣伝費		4,570			4,292		
4 役員報酬		92,019			101,430		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		8,011			12,290		
6 給料手当		274,304			278,632		
7 賞与		45,335			47,437		
8 福利厚生費		53,156			56,102		
9 退職給付費用		7,141			7,863		
10 旅費交通費		49,688			46,636		
11 交際費		3,691			3,457		
12 支払手数料		40,475			43,138		
13 租税公課		21,607			20,703		
14 減価償却費		14,496			16,323		
15 地代・家賃		21,360			22,349		
16 通信費		19,913			20,024		
17 その他	※2	58,505	1,127,540	13.4	64,428	1,169,490	12.4
営業利益			353,689	4.2		495,886	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	39,448			36,456		
2 受取配当金	※1	61,519			87,572		
3 投資有価証券売却益		17,195			0		
4 仕入割引		15,284			7,404		
5 債務整理益		—			25,106		
6 その他		40,997	174,445	2.1	21,870	178,410	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		72,491			68,162		
2 売上割引		—			10,058		
3 上場関連費用		37,134			—		
4 その他		8,853	118,479	1.4	4,458	82,679	0.9
経常利益			409,655	4.9		591,617	6.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—	—	—	36,417	36,417	0.4
税引前当期純利益			409,655	4.9		628,035	6.6
法人税、住民税及び 事業税		166,698			290,718		
法人税等調整額		5,554	172,253	2.1	△ 23,615	267,102	2.8
当期純利益			237,402	2.8		360,932	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,216,589	80.5	3,762,883	82.3
II 労務費		420,372	10.5	435,166	9.5
III 経費		358,599	9.0	375,416	8.2
当期総製造費用		3,995,561	100.0	4,573,466	100.0
当期製品製造原価		3,995,561		4,573,466	

(注)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
工場消耗品費 73,726千円	工場消耗品費 78,184千円
電力費 65,563千円	外注加工費 66,208千円
外注加工費 62,456千円	電力費 64,313千円
賃借料 34,843千円	賃借料 37,194千円

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	384,585	21.7	383,546	18.3
II 労務費		148,174	8.4	132,865	6.3
III 経費		1,239,553	69.9	1,580,910	75.4
計		1,772,312	100.0	2,097,323	100.0
他勘定振替高		※3	157,137		200,120
完成工事原価		1,615,175		1,897,202	

(注)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,153,399千円 運搬費 26,656千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,497,180千円 運搬費 26,982千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 157,137千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 200,120千円

リース原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		74,232	6.7	78,889	7.4
II 労務費		32,156	2.9	32,854	3.1
III 経費	※2	1,000,976	90.4	949,507	89.5
計		1,107,365	100.0	1,061,251	100.0
他勘定振替高	※3	—		43	
リース原価		1,107,365		1,061,208	

(注)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 613,070千円 賃借料 186,924千円 減価償却費 96,812千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 567,714千円 賃借料 177,546千円 減価償却費 110,330千円
	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 43千円

不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産原価	※1	36,789	65.7	15,042	27.8
II 労務費		8,044	14.4	6,879	12.7
III 経費		11,125	19.9	32,177	59.5
不動産事業原価		55,960	100.0	54,099	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 3,625千円 減価償却費 1,415千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 租税公課 18,337千円 水道光熱費 3,577千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	79,550	1,319,000	302,880	1,701,430	—	2,181,430
事業年度中の変動額								
新株の発行	358,980	358,980	—	—	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 26,640	△ 26,640	—	△ 26,640
別途積立金の積立	—	—	—	266,000	△ 266,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	237,402	237,402	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	358,980	358,980	—	266,000	△ 55,237	210,762	△ 177	928,544
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	31,623	—	31,623	2,213,053
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,640
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	△ 2,020
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	926,524
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296	
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	360,932	360,932	—	360,932	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 272	△ 272	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	137,636	317,636	△ 272	317,363	
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	△ 10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 （木材事業） 個別法による原価法 （ハウス事業） 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 （木材事業） 同左 （ハウス事業） 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 （会計処理の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出 に備えるため、実績繰入率により 計上してしております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき計上してしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく 期末要支給額を計上してござい ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース収益の計上基準	リース契約物件は、仮設建物等の工事 完成引渡日にリース契約期間中のリー ス料、仮設建物等の受入建上解体料及 び運賃等の総額をリース未収入金に計 上し、当期分を売上高に計上してござ います。また、リース期間未経過分のリー ス料並びに解体未了の物件の受入解 体料及び運賃等をリース前受収益とし て計上してしております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,140,343千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「債務整理益」の金額は17,252千円であります。 2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は7,414千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円</p>
<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 320,691千円</p> <p>土地 1,255,960千円</p> <p>合計 1,576,651千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 371,238千円</p> <p>長期借入金 984,428千円</p> <p>合計 2,055,666千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 35,436千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金71,840千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>販売用不動産 53,980千円</p> <p>建物 296,014千円</p> <p>土地 1,045,133千円</p> <p>合計 1,395,127千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 299,318千円</p> <p>長期借入金 685,110千円</p> <p>合計 1,684,428千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 32,289千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金56,480千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,166,940千円</p>	<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,063,517千円</p>
<p>4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 1,320千円</p>	<p>4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 397千円</p>
	<p>※5 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 333,825千円 受取利息 39,380千円 受取配当金 59,600千円	※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 368,408千円 受取利息 35,959千円 受取配当金 86,000千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 4,233千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 969千円
———	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	253,141	129,172	123,969	機械及び装置	241,373	140,950	100,423
工具、器具及び備品	31,152	17,386	13,766	工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460
合計	284,293	146,558	137,735	ソフトウェア	8,442	1,407	7,035
				合計	290,477	167,558	122,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,669千円				1年以内 44,302千円			
1年超 97,065千円				1年超 78,615千円			
合計 137,735千円				合計 122,918千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 44,633千円				支払リース料 45,133千円			
減価償却費相当額 44,633千円				減価償却費相当額 45,133千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">17,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,248千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">106,371千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">85,786千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,561千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,225千円</td></tr> </table>	未払賞与	17,469千円	未払事業税	6,357千円	退職給付引当金	37,154千円	役員退職慰労引当金	32,248千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	13,140千円	繰延税金資産小計	110,983千円	評価性引当額	△ 4,612千円	繰延税金資産合計	106,371千円	その他有価証券評価差額金	△ 20,584千円	繰延税金負債合計	△ 20,584千円	繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円	流動資産－繰延税金資産	27,561千円	固定資産－繰延税金資産	58,225千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,119千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,411千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△ 1,609千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 13,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">116,683千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,237千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,445千円</td></tr> </table>	未払賞与	19,042千円	未払事業税	15,767千円	貸倒引当金	1,192千円	退職給付引当金	39,473千円	役員退職慰労引当金	37,119千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	19,838千円	繰延税金資産小計	137,046千円	評価性引当額	△ 6,634千円	繰延税金資産合計	130,411千円	為替予約	△ 1,609千円	その他有価証券評価差額金	△ 12,118千円	繰延税金負債合計	△ 13,728千円	繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円	流動資産－繰延税金資産	41,237千円	固定資産－繰延税金資産	75,445千円
未払賞与	17,469千円																																																																
未払事業税	6,357千円																																																																
退職給付引当金	37,154千円																																																																
役員退職慰労引当金	32,248千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	13,140千円																																																																
繰延税金資産小計	110,983千円																																																																
評価性引当額	△ 4,612千円																																																																
繰延税金資産合計	106,371千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 20,584千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 20,584千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	27,561千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	58,225千円																																																																
未払賞与	19,042千円																																																																
未払事業税	15,767千円																																																																
貸倒引当金	1,192千円																																																																
退職給付引当金	39,473千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,119千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	19,838千円																																																																
繰延税金資産小計	137,046千円																																																																
評価性引当額	△ 6,634千円																																																																
繰延税金資産合計	130,411千円																																																																
為替予約	△ 1,609千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 12,118千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 13,728千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	41,237千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	75,445千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0%	住民税均等割	1.8%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,812円83銭	1,990円13銭
1株当たり当期純利益金額	170円11銭	208円42銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,661円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 219円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,813円27銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,139,578	3,446,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,139,578	3,446,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,863	1,731,642

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	237,402	360,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,402	360,932
普通株式の期中平均株式数(株)	1,395,546	1,731,743

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
住友林業(株)	41,881	35,892
(株)広島銀行	27,000	16,821
(株)上組	17,587	16,426
山九(株)	18,735	12,196
新光証券(株)	10,000	5,900
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	5,776
日本国土開発(株)	80,000	4,000
三次観光開発(株)	200	200
広島宅建(株)	1	5
計	199,700	97,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	983,086	197,974	107,851	1,073,210	551,584	106,363	521,625
建物	1,234,088	84,454	3,628	1,314,914	905,157	27,568	409,757
構築物	172,344	530	—	172,874	154,029	2,562	18,845
機械及び装置	520,048	1,670	7,600	514,118	477,293	3,440	36,824
車両運搬具	109,899	16,674	13,453	113,119	92,002	7,995	21,116
工具、器具及び 備品	61,619	1,831	11,472	51,978	44,319	2,742	7,658
土地	1,344,853	146,928	210,827	1,280,955	—	—	1,280,955
建設仮勘定	—	783,358	—	783,358	—	—	783,358
有形固定資産計	4,425,940	1,233,421	354,833	5,304,528	2,224,387	150,673	3,080,141
無形固定資産							
借地権	—	—	—	850	—	—	850
ソフトウェア	—	—	—	31,871	9,185	6,291	22,685
電話加入権	—	—	—	11,566	—	—	11,566
無形固定資産計	—	—	—	44,288	9,185	6,291	35,102
長期前払費用	11,768	1,784	2,429	11,122	8,915	2,288	2,207
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産	リース用部材	197,974千円
土地	賃貸用マンション	146,928千円
建設仮勘定	姫路工場の梱包用材等製造設備	782,255千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産	リース用部材	107,851千円
土地	土地売却	157,283千円
	販売用不動産への振替	53,543千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,791	5,895	578	5,212	5,895
完成工事補償引当金	1,555	44	37	1,517	44
役員退職慰労引当金	79,824	12,290	233	—	91,881

(注) 1 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産債権・更生債権等から直接控除した397千円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,570
預金	
当座預金	229,841
普通預金	93,936
定期預金	90,000
別段預金	143
外貨預金	1,170
預金計	415,091
合計	416,661

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士資材加工(株)	78,758
住友林業(株)	47,696
松政工業(株)	34,932
山九(株)	34,342
(株)マブチ	29,841
その他	918,513
計	1,144,085

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 19 年 11 月	279,098
12 月	174,246
平成 20 年 1 月	402,336
2 月	235,893
3 月 以降	52,510
計	1,144,085

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山室木材工業(株)	26,957
住友林業(株)	26,738
富士資材加工(株)	20,819
(株)シンワコーポレーション	19,555
王子木材緑化(株)	18,539
その他	576,271
計	688,881

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
565,260	6,246,722	6,123,100	688,881	89.9	36.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	43,566
東大阪市教育委員会	42,777
伊丹市	38,010
(株)クボタ	35,175
(株)リンカン開発	19,950
その他	211,659
計	391,137

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
355,313	2,359,695	2,323,871	391,137	85.6	57.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

- e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財)大阪市建築技術協会	108,116
江東区教育委員会	99,752
鹿島建設(株)	80,816
加古川市教育委員会	53,235
西宮市	42,452
その他	546,617
計	930,990

- ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
930,746	1,211,182	1,210,939	930,990	56.5	280.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

- f 商品

区分	金額(千円)
梱包用材他	12,698
ストーンパウダー	253
計	12,951

- g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
(土地)		
広島県福山市	1,829.72	146,879
広島県竹原市	1,922.63	53,980
広島県広島市	134.39	13,384
広島県呉市	61.20	3,543
小計	3,947.94	217,786
(建物)	—	27,461
計	—	245,248

h 製品

区分	金額(千円)
梱包用材他	96,792
計	96,792

i 原材料

区分	金額(千円)
原木他	404,872
鋼材、建材他	83,701
計	488,574

j 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材	121,136
計	121,136

k 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス	135,910
計	135,910

1 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	1,292,581
計	1,292,581

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	71,309
総合埠頭(株)	29,634
アビス総合建設	24,340
(株)ミヤジ	22,739
(株)佐々木工業	22,300
その他	449,730
計	620,053

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 19 年 11 月	145,887
12 月	176,866
平成 20 年 1 月	185,106
2 月	94,345
3 月 以降	17,848
計	620,053

b 買掛金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	53,943
総合埠頭(株)	30,543
松永荷役(有)	9,239
加藤海運(株)	5,088
総合ポートサービス(株)	3,096
その他	17,218
計	119,129

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)伊藤工務店	30,502
アビス総合建設	18,595
(株)横河システム建築	17,640
住商レンタルサポート(株)	14,254
内野組	10,920
その他	219,045
計	310,958

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	200,000
(株)広島銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)山口銀行	200,000
(株)中国銀行	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
計	1,100,000

e リース前受収益

相手先	金額(千円)
東名機材(株)	27,014
相模原市	25,181
豊田市	22,834
西宮市	20,316
鹿島建設(株)	19,457
その他	348,241
計	463,046

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,315,600
	(63,200)
商工組合中央金庫	838,672
	(110,752)
中小企業金融公庫	503,030
	(127,500)
㈱もみじ銀行	200,000
	(—)
㈱広島銀行	189,726
	(60,066)
㈱三菱東京UFJ銀行	50,000
	(50,000)
農林中央金庫	15,000
	(15,000)
計	3,112,028
	(426,518)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	平成19年1月30日 中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	第48期中	自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	平成19年7月20日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月 30 日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月 30 日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月 30 日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。